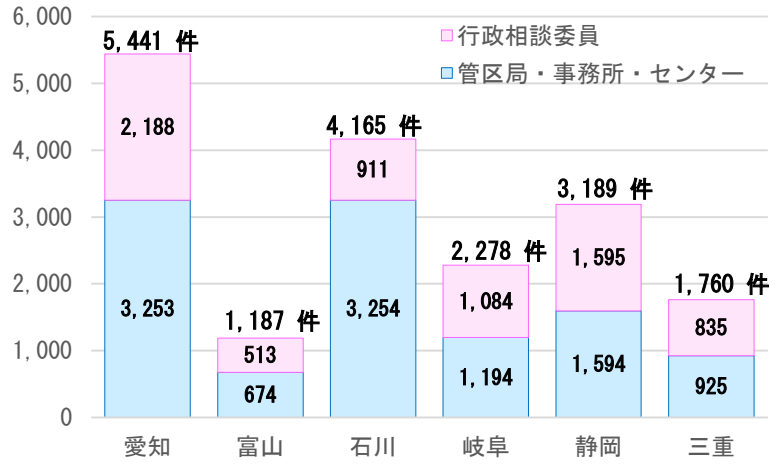
総務省

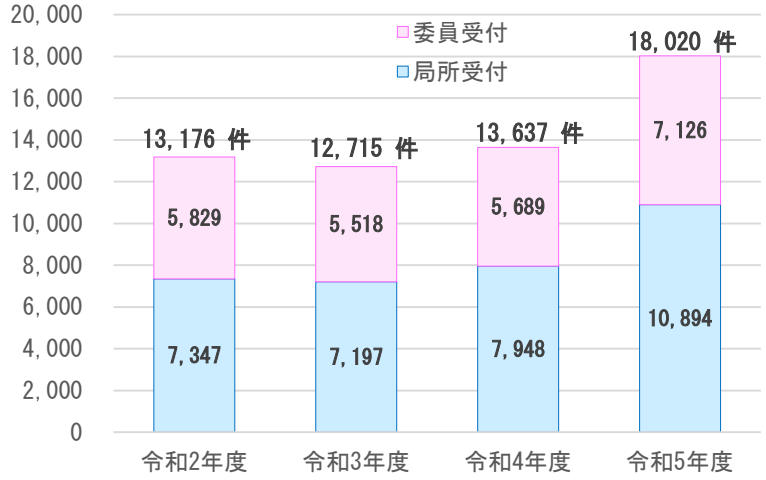
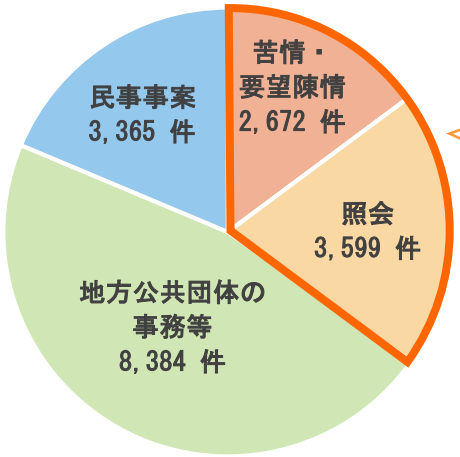
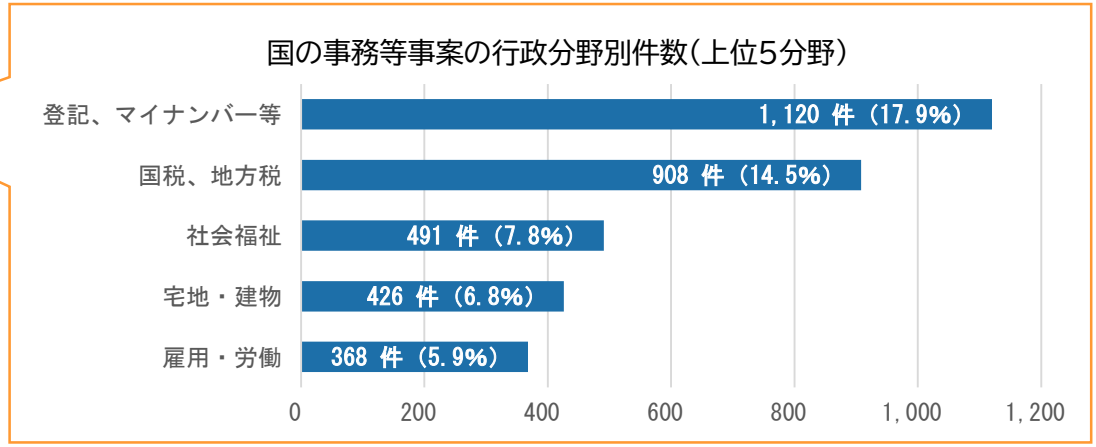
令和5年度 中部管区行政評価局 行政相談実績

1　中部管内6県における令和5年度の行政相談受付件数は、合計18,020件（石川は能登半島地震の影響もあり前年度比3,107件増）。
2　このうち、行政相談委員の受付件数は7,126件（39.5%）、管区局・事務所・センターの受付件数は10,894件（60.5%）で令和4年度と比較して4,383件増加している。能登半島地震後の1月～3月の受付件数は6,420件（委員受付1,689件、局所受付4,731件、前年度比3,419件増）となっている。
3　国の事務等事案（苦情・要望陳情、照会）は、合計6,271件（34.8%）となっている。行政分野別の上位5分野は、国民の権利擁護（登記、マイナンバー等）、租税（国税、地方税）、社会福祉、宅地・建物、雇用・労働となっており、能登半島地震に関連する事案が増加している。

1　行政相談受付件数　合計18,020件



2　行政相談受付件数の推移（令和2年度～5年度）



3　国の事務等事案（苦情・要望陳情、照会）　合計6,271件（34.8%）